

令和4年度第1回みえ人口減少対策連携会議の概要

日 時：令和4年6月30日（木）14：00～15：30

場 所：三重県庁講堂棟3階 132会議室

※Zoomでのオンライン開催

参加者：市町：人口減少対策担当課長（代理出席あり）

県：戦略企画部長	安井 晃
戦略企画部 副部長	山本 秀典
戦略企画部 人口減少対策課長	坂本 克明
子ども・福祉部 少子化対策課長	山添 達也
地域連携部 移住促進課長	山崎 章弘
雇用経済部 雇用対策課長	坂井 哲

議 題：本県の人口減少の現状

三重県の人口減少対策の基本的な考え方、方向性

今後のスケジュール

意見交換

内 容

○知事挨拶

- ・ 県内人口は平成19年をピークに減少局面に入った。今後も人口減少はさらに加速していき、いま手を打たなければ、さまざまな影響が及ぶ。
- ・ 人口減少対策には自然減対策と社会減対策があり、さまざまな取組の中で市町に実施していただくことも多いと考えている。県の取組だけでは効果が限定的になるため、今後の先進地の視察も含めて県と市町が一体となって、取り組んでいきたいと考えているので、よろしく願いいたしたい。

○県からの説明（人口減少対策課長）

「本県の人口減少の現状」「三重県の人口減少対策の基本的な考え方、方向性」「今後のスケジュール」について資料に基づき説明

※ 7/19 実施の千葉県流山市への視察について近日中に照会をかける旨を説明。

○市町からの意見（主な意見）

1 取組

- ・ 人口減少対策の根本の問題である、自然減対策に力を入れて取り組んでいきたい（取り組んでいる）。
- ・ 南部の6町でデジタルを活用したスマートシティに取り組んでいる。
- ・ 小学校区を中心としたコミュニティの強化・活性化に取り組んでいる。
- ・ 取組を進める中で人口バランスの良いまちづくりを重視している。
- ・ 社会減対策として移住に係る取組に力を入れている。

2 課題

- ・人口減少により発生する影響を自分事としてとらえるため、住民に共有して機運醸成を図る必要がある。
- ・今後さらに人口が減少するため、こうした社会にも対応できるような取組が必要（まちづくり、担い手育成）。
- ・人が地域に根付くためには、就労の場（一次産業含む）が大切。
- ・人口減少には危機感を持っているが、短期的に増加させることは難しい。
- ・人口減少が進むと地域コミュニティの存続が難しくなる。
- ・郷土愛やシビックプライドの醸成が必要。
- ・都市計画の問題により住宅開発が進まない。
- ・土地など不動産関係の情報が乏しい。

3 県への期待

- ・県内高校生の転出を減らす対策として県立大学の設置を期待している。
- ・広域的な取組等のリーダーシップを発揮してほしい。
- ・移住・UI ターンについて国への働きかけを含め、取組を進めてほしい（首都圏以外の強化、移住支援金の要件緩和等）。
- ・県として「子育て支援日本一」をキャッチフレーズにするなど、取組を全面的に打ち出してほしい。
- ・地域による違いや特性があるため、地域ごとでの話し合いや特色のある施策が必要であることに加え、県内全域に影響を及ぼす対策を実施し、両者の相乗効果を期待している。

4 その他

- ・県市町ともに各分野の担当者も人口減少対策の目的をもって、全庁的に取り組んでいくべきである。
- ・本連携会議の地域別開催について地域割を再検討してほしい。

○県からの発言

- ・移住促進や転出した若者へのアプローチ、保育士に対する課題等について、取組を進めるために、本連携会議の地域別開催等を通じて市町と意見交換をしていきたい。
- ・現在、県立大学については、調査を進めている段階である。大学設立が人口減少に有効であることが判明すれば、次の段階へ進むことになる。
- ・人口減少対策には調査と分析が重要である。平成 27 年度から取組を進めていく中、さまざまな経験・データが蓄積され、現在はエビデンスに基づいた取組ができるようになったと考えている。また、国や市町との連携も大切であることから、今後は本連携会議を通じて連携を深め、一緒に取り組んでいきたい。
- ・「子育て日本一」の県となるために、県としてもリーダーシップを発揮したいと考えている。市町においても全体の水準を高めていくなど、協力をお願いしたい。